

平成30年度 財務諸表の概要



貸借対照表の概要

■貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について、決算日（平成31年3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を示したものです。

貸借対照表【資産の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減額	
土地	30,451	30,232	△ 218	職員宿舎の減損認識等に伴う減少
建物等	29,101	27,479	△ 1,622	建物等の年数経過による減価償却に伴う減少
工具器具備品	5,125	4,958	△ 167	
図書	5,282	5,192	△ 90	
ソフトウェア	602	225	△ 377	病院情報管理システム等の減価償却に伴う減少
現金及び預金	9,145	9,721	577	
有価証券・長期性預金	1,611	1,313	△ 298	
未収附属病院収入	4,210	4,400	189	
その他の未収入金	557	516	△ 41	
その他の資産	675	863	188	施設費補助金等の複数年事業による建設用前払金等の増加
資産	86,758	84,898	△ 1,860	

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【資産の部について】

平成30年度末の資産合計は、前年度比18.6億円減の849.0億円となっています。

主な減少要因

- ・建物等の年数経過による減価償却に伴う建物等の減少が16.2億円



貸借対照表の概要

貸借対照表【負債の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減額
資産見返負債	14,333	13,983	△ 349
借入金	12,447	11,456	△ 992
運営費交付金債務	254	37	△ 217
寄附金債務	3,237	3,445	208
前受受託研究費等	564	610	46
未払金	5,014	4,917	△ 98
その他の負債	2,121	1,868	△ 253
負債：計	37,970	36,315	△ 1,655

附属病院借入金の償還に伴う減少

業務達成基準の事業完了による繰越額の減少

寄附講座の設置に伴う増加

リース債務等の減少

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【負債の部について】

平成30年度末の負債合計は、前年度比16.6億円減の363.2億円となっています。

主な減少要因

- ・附属病院借入金の償還に伴う借入金の減少が9.9億円



貸借対照表【純資産の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減額
資本金	36,163	36,136	△ 28
資本剰余金	4,129	2,934	△ 1,196
前中期目標期間繰越積立金	6,760	6,760	0
目的積立金	631	988	357
積立金	0	500	500
当期末処分利益	1,105	1,266	161
純資産：計	48,788	48,583	△ 206
負債・純資産	86,758	84,898	△ 1,860

施設費等を財源とする固定資産の減価償却に伴う減少

利益処分による増加

損益計算書の当期総利益と一致します

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【純資産の部について】

平成30年度末の純資産合計は、前年度比2.1億円減の485.8億円となっています。

主な増加要因

- ・積立金の増加が5.0億円
- ・目的積立金の増加が3.6億円

主な減少要因

- ・施設費等を財源とする固定資産の減価償却累計額の増加に伴う資本剰余金の減少が12.0億円



損益計算書の概要

■ 損益計算書とは

一会計期間における国立大学法人の運営状況を示したものです。業務運営に要した費用、事業の実施や業務の実現に応じて計上する収益を示しています。

損益計算書

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減額	
経常費用				
業務費	41,043	42,342	1,299	
教育経費	1,933	1,999	66	
研究経費	2,062	2,109	47	注射薬費、医療材料費の増加
診療経費	12,834	13,872	1,037	
教育研究支援経費	581	572	△ 9	退職手当等の増加
受託研究・事業費等	1,637	1,669	33	
人件費	21,996	22,121	125	
一般管理費	936	1,045	110	広告宣伝費等の増加
財務費用等	137	93	△ 44	
経常費用 計：	42,115	43,480	1,365	
経常収益				
運営費交付金収益	12,205	12,227	23	
学生納付金収益	5,566	5,581	15	
附属病院収益	20,279	21,273	994	附属病院の経営努力（手術件数の増加等）に伴う増収
受託研究・寄付金等収益	2,802	2,857	55	
資産見返負債戻入	1,277	1,300	23	
その他収益	1,040	1,215	175	
経常収益 計：	43,170	44,453	1,284	
経常利益（△経常損失）	1,055	973	△ 82	
臨時損失	24	20	△ 4	
臨時利益	75	253	179	土地譲渡に伴う補償費受取による増加
当期純利益	1,105	1,206	101	
目的積立金取崩額	0	60	60	
当期総利益（△当期総損失）	1,105	1,266	161	貸借対照表の当期末処分利益と一致します

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【経常費用について】

平成30年度の経常費用は、前年度比13.7億円増の434.8億円となっています。

主な増加要因

- ・ 注射薬費、医療材料費の増加による診療経費の増加が10.4億円

【経常収益について】

平成30年度の経常収益は、前年度比12.8億円増の444.5億円となっています。

主な増加要因

- ・ 附属病院の経営努力による附属病院収益の増加が9.9億円

平成30年度の当期総利益は12.7億円となっており、うち現金の裏付けのある利益5.9億円は、文部科学省へ申請のうえ承認されると、31年度以降に目的積立金として使用できます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

■キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間における国立大学法人の資金（キャッシュ）の収支状況について、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して示したものです。



主な増減理由

	(単位：百万円)		
	平成29年度	平成30年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,584	4,417	△ 167
原材料等支出	△ 14,751	△ 15,609	△ 857
人件費支出	△ 22,429	△ 22,432	△ 4
その他の業務支出	△ 817	△ 931	△ 113
運営費交付金収入	12,812	12,555	△ 256
学生納付金収入	5,173	5,166	△ 6
附属病院収入	20,215	21,080	866
受託研究・補助金・寄付金収入	3,613	3,761	148
その他収入	794	825	31
預り金の増加（または減少）	△ 25	1	26
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,087	△ 2,756	1,331
有価証券の取得による支出	△ 18,800	△ 25,402	△ 6,602
有価証券の償還による収入	18,800	25,100	6,300
定期預金等の預入による支出	△ 20,700	△ 14,600	6,100
定期預金等の払戻による収入	19,100	14,600	△ 4,500
その他投資による支出	△ 100	△ 4,900	△ 4,800
その他投資による収入	100	4,900	4,800
有形固定資産等の取得による支出	△ 2,752	△ 2,713	38
有形固定資産等の売却による収入	3	65	62
施設費による収入	248	222	△ 27
その他	13	△ 27	△ 40
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,934	△ 1,684	250
学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 746	△ 675	71
長期借入金の借入による収入	374	505	131
長期借入金の返済による支出	△ 831	△ 822	10
リース債務等の返済による支出	△ 608	△ 604	4
利息の支払い額	△ 123	△ 88	34
IV 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 1,437	△ 23	1,414
V 資金期首残高	6,782	5,345	△ 1,437
VI 資金期末残高（IV + V）	5,345	5,321	△ 23

附属病院の経営努力により附属病院収入が増加する一方、診療経費も増加し原材料等支出が増加しています。また、運営費交付金収入は減少しています。

有価証券の取得が増加していますが、定期預金等の預入は減少しています。

附属病院の施設等の整備のため、長期借入金の借入が増加しています。

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

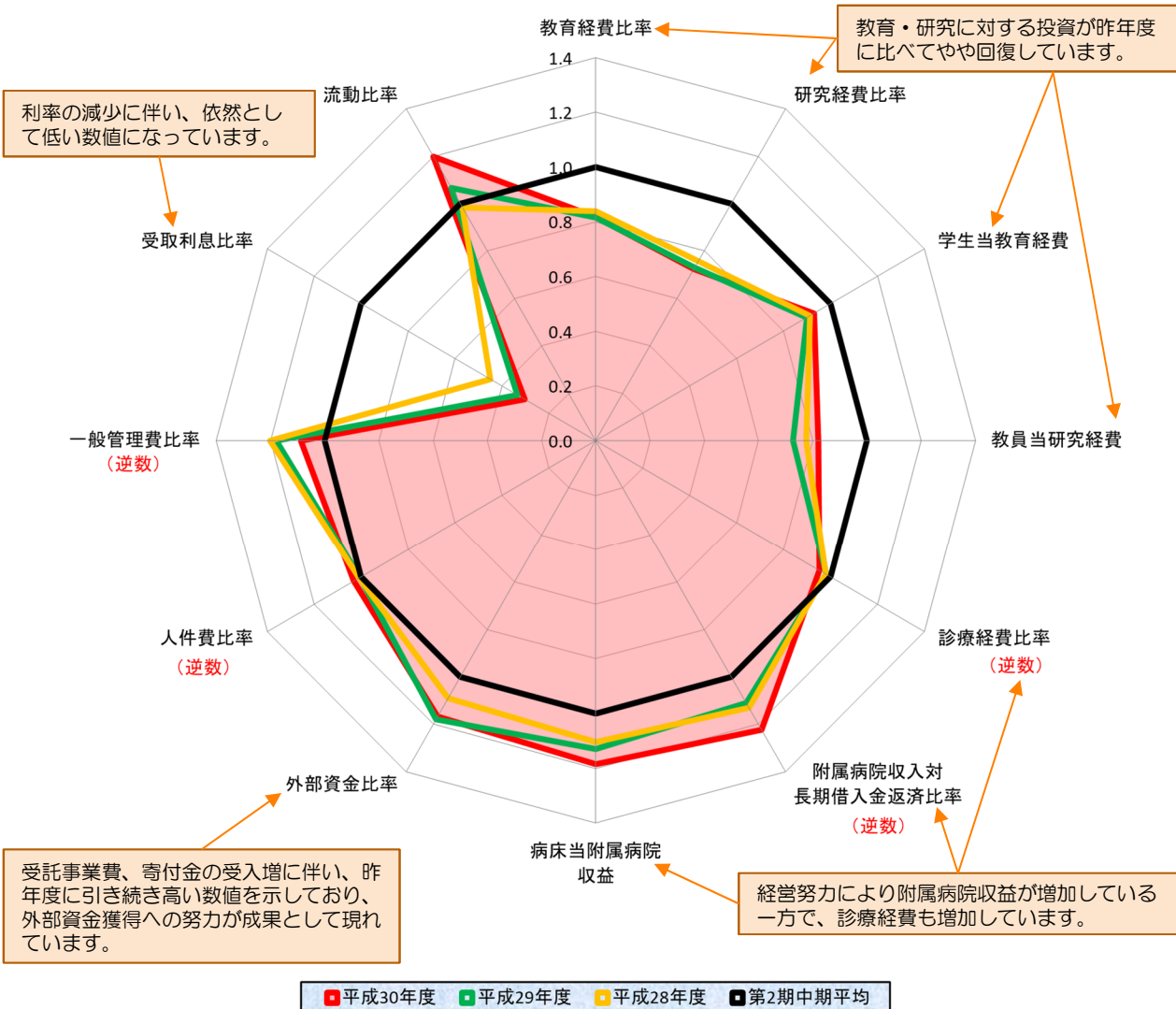
※キャッシュ・フロー計算書の「期末資金残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致していません。

財務指標による財務分析について

財務指標による経年比較

本学の第2期中期目標期間の平均を「1」とし、それに対する伸び率を表しています。外側であるほど値が良く、数値が低い方が望ましいものについては逆数を用いて算出しています。

外部資金獲得への成果が現れており、財政基盤を強化させています。また、附属病院は年々収益が増加していますが、高度で先進的な医療の開発や実践のため経費も増加し、増収減益の傾向がみられます。



関連財務諸表	財務指標		計算式	30年度	【参考】 第2期中期間 平均	
	判断 *1					
損益計算書	教育経費比率	↑	活動性	教育経費比率(%) =教育経費÷業務費×100	4.7%	5.8%
	研究経費比率	↑		研究経費比率(%) =研究経費÷業務費×100	5.0%	6.9%
	学生当教育経費	↑		学生当教育経費(千円)=教育経費÷学生実員	214千円	230千円
	教員当研究経費	↑		教員当研究経費(千円)=研究経費÷教員実員	1,908千円	2,368千円
	診療経費比率	↓	収益性	診療経費比率(%) =診療経費÷附属病院収益×100	65.2%	62.1%
附属病院 コメント情報	附属病院収入対長期借入金返済比率	↓	健全性	附属病院収入対長期借入金返済比率(%) =(長期借入金返済+財務経営センター 納付金)÷附属病院収益×100	6.8%	8.3%
	病床当附属病院収益	↑	収益性	病床当附属病院収益(千円) =附属病院収益÷病床数	33,983千円	28,683千円
損益計算書	外部資金比率	↑	発展性	外部資金比率(%) =外部資金収益÷経常収益×100	6.4%	5.5%
	人件費比率	↓	効率性	人件費比率(%)=人件費÷業務費×100	52.2%	54.0%
	一般管理費比率	↓		一般管理費比率(%) =一般管理費÷業務費×100	2.5%	2.7%
貸借対照表 損益計算書	受取利息比率	↑	収益性	受取利息比率(%) =(受取利息+有価証券利息)÷(現金・ 預金+有価証券)×100	0.1%	0.3%
貸借対照表	流動比率	↑	健全性	流動比率(%)=流動資産÷流動負債×100	136.0%	114.3%

*1 ↑高い方が望ましい、↓低い方が望ましい

活動性

教育研究活動が適正な水準で実施されているか

教育経費比率：教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標
研究経費比率：研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における研究の比重を判断する指標
学生当教育経費：学生1人あたりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標
教員当研究経費：教員1人あたりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標

効率性

経営が効率的に実施されているか

人件費比率：人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標
一般管理費比率：主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標

健全性

継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか

附属病院収入対長期借入金返済比率：附属病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する1つの指標
流動比率：1年以内に返済又は支払うべき債務（流動負債）に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかどうかを示す指標

発展性

多様な資金（外部資金）を確保して大学としての財源を安定させているか

外部資金比率：経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標

収益性

自己収入について、経費に見合う収益確保がなされているか

診療経費比率：附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標
病床当附属病院収益：病床1床あたりの病院収益であり、附属病院における収益性を判断する指標
受取利息比率：現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標



【お問い合わせ先】

**国立大学法人愛媛大学
財務部財務企画課決算チーム**

**〒790-8577
松山市道後樋又10番13号
TEL : (089) 927-9062
FAX : (089) 927-9068
E-mail : bunseki@stu.ehime-u.ac.jp**